

平成13年3月期

個別財務諸表の概要

平成13年5月22日

上場会社名 タテホ化学工業株式会社

上場取引所

大阪証券取引所(市場第1部)

コード番号 4104

本社所在地

兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長  
氏名 岡田 一

TEL (0791) 42 - 5041

決算取締役会開催日 平成13年5月22日

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

中間配当制度の有無 有

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(金額:百万円未満切捨て)

	売上高 〔対前期増減率〕	営業利益 〔対前期増減率〕	経常利益 〔対前期増減率〕
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年3月期	4,972 ( 7.7 )	349 ( 36.6 )	577 ( 2.2 )
12年3月期	4,618 ( 5.2 )	255 ( 31.8 )	565 ( 215.6 )

	当期純利益 〔対前期増減率〕	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	574 ( 65.7 )	19 14	-	49.2	7.2	11.6
12年3月期	346 ( 79.4 )	11 55	-	60.2	7.4	12.2

(注) 1 期中平均株式数 13年3月期 30,017,845株 12年3月期 30,017,845株  
2 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
12年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	8,085	1,455	18.0	48 48
12年3月期	7,949	880	11.1	29 35

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 30,017,845株 12年3月期 30,017,845株  
(無額面株式 1単位の株式数 1,000株)

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,400	275	275	0 0	-	-
通 期	5,000	600	600	-	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円98銭

## 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 平成 13 年 3 月 31 日現在		前 期 平成 12 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
〔資産の部〕		%		%	
流動資産	2,741,062	33.9	2,196,483	27.6	544,579
現金及び預金	1,126,885		708,911		
受取手形	638,258		482,702		
売掛金	762,294		680,930		
自己株式	5,598		6,851		
商品	1,630		1,612		
製品	94,075		66,919		
前払費用	35,849		56,374		
短期貸付金	18,100		139,400		
その他の流動資産	58,823		59,876		
貸倒引当金	452		7,094		
固定資産	5,343,950	66.1	5,752,766	72.4	408,816
(有形固定資産)	2,105,948	26.0	2,065,866	26.0	40,082
建物	685,231		725,850		
構築物	157,148		128,528		
機械装置	545,907		509,971		
車両運搬具	5,154		4,782		
工具器具備品	46,495		46,395		
土地	641,553		641,553		
建設仮勘定	24,458		8,784		
(無形固定資産)	23,355	0.3	18,970	0.2	4,384
特許権	19,693		15,309		
電話加入権	3,661		3,661		
(投資その他の資産)	3,214,646	39.8	3,667,929	46.2	453,283
投資有価証券	4,951		6,998		
関係会社株式	2,147,670		2,540,770		
共同事業出資金	805,873		844,971		
その他の投資等	256,151		275,364		
貸倒引当金	-		173		
資産合計	8,085,012	100.0	7,949,249	100.0	135,762

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 平成 13 年 3 月 31 日現在		前 期 平成 12 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
〔負債の部〕		%		%	
流動負債	1,160,908	14.4	1,027,438	12.9	133,469
支払手形	75,013		61,951		
買掛金	647,235		561,048		
一年以内返済予定の 長期借入金	239,750		204,000		
未払金	49,082		111,794		
未払法人税等	4,540		4,540		
未払消費税等	9,856		2,586		
未払費用	62,282		48,624		
賞与引当金	20,500		18,500		
設備関係支払手形	39,087		7,555		
その他の流動負債	13,560		6,836		
固定負債	5,468,730	67.6	6,040,852	76.0	572,122
長期借入金	5,378,000		5,932,000		
退職給付引当金	4,796		-		
役員退職給与引当金	85,934		108,852		
負債合計	6,629,638	82.0	7,068,291	88.9	438,652
〔資本の部〕					
資本金	2,255,642	27.9	2,255,642	28.4	-
欠損金	800,268	9.9	1,374,683	17.3	574,415
当期未処理損失 (うち当期純利益)	800,268 ( 574,415)		1,374,683 ( 346,732)		
資本合計	1,455,373	18.0	880,958	11.1	574,415
負債及び資本合計	8,085,012	100.0	7,949,249	100.0	135,762

## 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
( 経常損益の部 )		%		%	
( 営業損益の部 )					
営 業 収 益					
売 上 高	4,972,921	100.0	4,618,030	100.0	354,891
営 業 費 用	4,623,892	93.0	4,362,569	94.5	261,323
売 上 原 価	3,669,194		3,565,603		
販売費及び一般管理費	954,698		796,966		
営 業 利 益	349,028	7.0	255,460	5.5	93,568
( 営業外損益の部 )					
営 業 外 収 益	704,768	14.2	836,506	18.1	131,737
受取利息及び配当金	348,274		510,955		
為 替 差 益	17,526		-		
その他の営業外収益	338,967		325,550		
営 業 外 費 用	476,264	9.6	526,914	11.4	50,650
支 払 利 息	110,588		115,670		
為 替 差 損	-		76,790		
その他の営業外費用	365,675		334,454		
経 常 利 益	577,533	11.6	565,052	12.2	12,481
( 特別損益の部 )					
特 別 利 益	6,816	0.1	48,820	1.1	42,004
貸倒引当金戻入益	6,816		36,916		
役員退職給与引当金戻入益	-		11,904		
特 別 損 失	5,394	0.1	-	-	5,394
会計基準変更時差異に伴う	3,394		-		
退職給付引当金繰入額	2,000		-		
ゴルフ会員権評価損	2,000		-		
税引前当期純利益	578,955	11.6	613,872	13.3	34,917
法人税、住民税及び事業税	4,540		4,540		
法人税等調整額	-		262,600		
当 期 純 利 益	574,415	11.6	346,732	7.5	227,682
前 期 繰 越 損 失	1,374,683		1,984,016		
過年度税効果調整額	-		262,600		
当 期 未 処 理 損 失	800,268		1,374,683		

## 損 失 処 理 案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 13 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日)	比較増減
当期末処理損失	800,268	1,374,683	574,415
合計	800,268	1,374,683	574,415
これを次のとおり処理する			
次期繰越損失	800,268	1,374,683	574,415

## 重要な会計方針

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券 : 移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、無形固定資産については定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,394千円)については、一括費用処理しております。

#### 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社の内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等に伴う会計処理

消費税等に伴う会計処理は、税抜方式によっております。

#### 共同事業の会計処理

当社は、イスラエル国において平成4年1月にパートナーシップ契約によるタテホ デッド シー フューズド マグネシア社を設立し、窯業用電融マグネシアの製造・販売の共同事業(持分比率 50%)を行っております。この共同事業に対する出資額は、貸借対照表に「共同事業出資金」として計上し、同事業に係わる損益は、同事業体の定める計算期間(自1月1日至12月31日)の損益のうち当社持分相当額を、同計算期間末日(12月31日)を含む当社の事業年度の損益計算書の売上原価内で処理しております。なお、平成12年12月31日現在の共同事業体の総資産は17,833千ドル、総負債は3,912千ドルであります。

(追加情報)

1. 退職給付会計について

当事業年度から退職給付会計に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年10月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,796千円増加し、経常利益は1,401千円、税引前当期純利益は4,796千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計について

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しており、有価証券の評価基準、貸倒引当金の計上基準及びその他の金融資産の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は469千円、税引前当期純利益は4,044千円増加しております。

なお、当事業年度においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、その他有価証券の時価のあるものについて時価評価を行っておりません。当事業年度の末日におけるその他有価証券(時価のあるもの)に係る貸借対照表計上額は2,398千円、時価は1,875千円、評価差額相当額は523千円であります。

## 注 記 事 項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,674,388千円	4,656,805千円
2. 担保に供している資産		
担保に供している資産		
投資有価証券	2,553千円	2,553千円
関係会社株式（注）	1,913,370千円	1,913,370千円
合 計	1,915,923千円	1,915,923千円
（注）担保予約であります。		
工場財団根抵当権に供している資産		
建 物	678,911千円	718,836千円
構 築 物	157,148千円	128,528千円
機 械 及 び 装 置	545,907千円	509,971千円
工具器具及び備品	46,495千円	46,395千円
土 地	641,553千円	641,553千円
合 計	2,070,015千円	2,045,285千円
上記に対応する債務		
長期借入金（一年以内返済予定分を含む）	3,927,750千円	4,035,000千円
3. 受取手形割引高	50,000千円	50,000千円
受取手形裏書譲渡高	36,943千円	33,205千円
4. 期末日満期手形		
期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	100,282千円	
支 払 手 形	12,595千円	
設備関係支払手形	2,411千円	
5. ファイナンス・リース取引関係		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	当 期	前 期
機械装置		
取得価額相当額	838,000千円	838,000千円
減価償却累計額相当額	128,683千円	44,883千円
期末残高相当額	709,316千円	793,116千円
車両運搬具		
取得価額相当額	3,200千円	3,200千円
減価償却累計額相当額	3,133千円	2,333千円
期末残高相当額	66千円	866千円
工具器具及び備品		
取得価額相当額	36,480千円	55,580千円
減価償却累計額相当額	21,048千円	29,032千円
期末残高相当額	15,432千円	26,548千円
合 計（ + + ）		
取得価額相当額	877,680千円	896,780千円
減価償却累計額相当額	152,865千円	76,248千円
期末残高相当額	724,815千円	820,531千円



## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	85,297千円	88,121千円
1 年 超	651,209千円	736,507千円
合 計	736,507千円	824,629千円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	106,838千円	63,032千円
減価償却費相当額	95,716千円	56,679千円
支払利息相当額	18,716千円	9,698千円

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 6. 有価証券関係

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式で時価あるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。な当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## 7. 税効果会計関係

## 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

	当 期	前 期
たな卸資産評価減	9,914千円	9,668千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	- 千円	5,830千円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,386千円	2,654千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,014千円	- 千円
役員退職給与引当金損金算入限度超過額	36,092千円	45,718千円
その他	1,133千円	6,827千円
繰延税金資産小計	53,541千円	70,177千円
評価性引当額	53,541千円	70,177千円
繰延税金資産合計	0千円	0千円

法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、

当該差異の原因となった主要な項目別内訳

(単位：%)

	当 期
法定実効税率	42.0
(調 整)	
住民税均等割等	0.8
交際費等永久に損金にされない項目	0.9
繰越欠損金充当による税額の減少	40.0
その他	2.9
税効果適用後の法人税等の負担率	0.8

## 役 員 の 異 動

[平成 13 年 6 月 28 日付] ( )内現職

退任予定取締役

是 澤 充 (開発営業担当)